

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自昭和38年4月1日
(第49期) 至昭和38年9月30日

大蔵大臣殿

昭和38年12月27日提出

会社名 三菱江戸川化学株式会社
(旧社名 江戸川化学工業株式会社)

英訳名 Mitsubishi Edogawa
Chemical Co. Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 武田宣城 ㊞

本社の所在地の場所 東京都千代田区丸の内2丁目3番地

電話番号 東京(201) 1951 (代)

連絡者 庶務課 杉尾 進

最寄の連絡場所 上記本社

監査証明に関する事項

当期は「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和32年蔵理第4124号)に基き監査証明を受け、その監査報告書は「経理の状況」の最初に掲げてある。

公認会計士の監査証明

氏名 酒谷長俊 嶋田吉雄

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名称 所在地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社設立の年月日 昭和8年8月16日

(2) 会 社 の 目 的

- 工業，農業，醸造，食料及び理化学用薬品，染料，顔料，塗料，合成樹脂，接着剤及びこれらの加工品，液化並びに圧縮瓦斯類，医薬，売薬の製造並びに売買
- 前号に付帯する事業

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 2,400,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 96,000,000株 発行済株式総数 48,000,000株

発行済株式

銘 柄	記名，無記名の別及び額面，無額面の別	種 類	発 行 数	額面株	上場取引所名	摘 要
三菱江戸川化学株式会社	記名式50円額面	普通株	4,800万株	50円	東京証券取引所	
計			4,800万株	50円		

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 4,657株

所 有 者 別

(昭和38年9月30日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	其の他の法人	外国人	其の他	合 計
株 主 数	名 0	名 24	名 43	名 47	名 10	名 10,188	名 10,312
所 有 株 式 数	株 0	株 21,803,600	株 296,238	株 4,728,944	株 38,150	株 21,133,068	株 48,000,000
発行済株式総数に対する割合	% 0	% 45.42	% 0.62	% 9.85	% 0.08	% 44.03	% 100
所 有 数 別							

区 分	十万株以上	五万株以上	一万株以上	五千株以上	一千株以上
株 主 数 (イ)	名 40	名 24	名 249	名 402	名 7,630
所 有 株 式 数 (ロ)	株 26,735,460	株 1,686,948	株 4,329,943	株 2,583,710	株 11,743,648
株式総数に対する(イ)の割合	% 0.39	% 0.23	% 2.41	% 3.90	% 73.99
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 55.71	% 3.51	% 9.02	% 5.38	% 24.47

区 分	五百株以上	百 株 以 上	百 株 未 満	合 計
株 主 数 (イ)	名 1,630	名 245	名 92	名 10,312
所 有 株 式 数 (ロ)	株 859,316	株 58,582	株 2,393	株 48,000,000
株式総数に対する(イ)の割合	% 15.81	% 2.38	% 0.89	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 1.79	% 0.12	% 0.00	% 100

地域的分布状況

(昭和38年9月30日現在)

都府県	株 主 数	総に株主する割合	株 数	48,000,000株総株に対する割合	都府県	株 主 数	総に株主する割合	株 数	48,000,000株総株に対する割合
北海道	人 211	% 2.05	株 342,618	% 0.71	秋 田	人 12	% 0.12	株 13,200	% 0.03
宮 城	人 100	% 0.97	株 171,857	% 0.36	岩 手	人 25	% 0.24	株 44,000	% 0.09
青 森	人 19	% 0.18	株 24,100	% 0.05	山 形	人 61	% 0.59	株 81,700	% 0.17

都府県	株主数	総に る	株 対 割	主 す 合	株数	48,000,000 株総株に 対する割合	都府県	株主数	総に る	株 対 割	主 す 合	株数	48,000,000 株総株に 対する割合
	人	%		株	%			人	%		株	%	
福島	80	0.78		108,05	0.23		和歌山	28	0.27		81,180	0.17	
東京	3,837	37.20		31,313,729	65.22		三重	182	1.76		302,600	0.63	
神奈川	1,233	11.96		4,518,979	9.41		滋賀	23	0.22		29,000	0.06	
千葉	385	3.73		748,736	1.56		広島	85	0.82		111,700	0.23	
埼玉	368	3.57		598,325	1.25		岡山	57	0.55		70,048	0.15	
茨城	161	1.56		250,218	0.52		山口	91	0.88		116,200	0.24	
栃木	178	1.73		235,015	0.49		鳥取	6	0.06		7,650	0.02	
群馬	147	1.43		209,218	0.44		島根	11	0.11		12,500	0.03	
山梨	76	0.74		164,896	0.34		香川	39	0.38		51,700	0.11	
長野	116	1.12		342,844	0.71		愛媛	36	0.35		48,200	0.10	
新潟	195	1.89		266,400	0.56		徳島	51	0.49		61,000	0.13	
愛知	535	5.19		807,946	1.68		高知	13	0.13		25,500	0.05	
静岡	433	4.20		660,731	1.38		福岡	174	1.69		234,936	0.49	
岐阜	102	0.99		123,600	0.26		佐賀	41	0.40		43,500	0.09	
石川	97	0.94		96,600	0.20		長崎	38	0.37		41,000	0.09	
富山	133	1.29		168,250	0.35		熊本	34	0.33		48,000	0.10	
福井	38	0.37		68,740	0.14		大分	34	0.33		34,900	0.07	
大阪	369	3.58		3,982,296	8.30		宮崎	19	0.18		26,500	0.06	
京都	106	1.03		311,964	0.65		鹿児島	29	0.28		27,500	0.06	
兵庫	268	2.60		903,124	1.88		外国	10	0.01		38,150	0.08	
奈良	26	0.25		31,100	0.06		合計	10,312	100		48,000,000	100	
大株主													

氏名又は名称	住 所	株 数	百 分 比
		株	%
東 洋 信 託 銀 行	東京都中央区日本橋通1の1	4,187,000	8.72
三 菱 信 託 銀 行	東京都千代田区丸の内1の2の1	2,750,100	5.73
大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2の2	2,636,000	5.49
三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2の5	2,400,000	5.00
明 治 生 命 保 険	東京都千代田区丸の内2の16の2	2,000,000	4.17
横 浜 銀 行	横浜市中心区住吉町4の42	1,520,000	3.17
日 本 生 命 保 険	大阪市東区今橋4の7	1,500,000	3.12
三 菱 化 成	東京都千代田区丸の内2の4	801,500	1.67
旭 硝 子 株 式 有 限 公 司	東京都千代田区丸の内2の16	800,000	1.67
安 田 信 託 銀 行	東京都中央区八重洲1の3	780,000	1.62
計		19,374,600	40.36

備 考

[定款規程の新株引受権の内容] なし
 [決算期] 3月31日, 9月30日
 [定時株主総会] 5月中, 11月中
 [株主名簿閉鎖の始期] 4月1日, 10月1日
 [基準日] 定めなし
 [株券の種類] 1, 5, 10, 50, 100, 500, 1000, 10,000株

[株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付 20円
 [株式名義書換] 取次所及び代理人 三菱信託銀行株式会社 取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
 [株主に関する特典] なし

[今事業年度中における月別最高最低株価]

(単位 円)

銘 柄		38年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
三菱江戸川化学株 式会社 株式	最 高 最 低	102 80	93 82	90 82	92 69	78 69	72 64

[最近三事業年度の配当額]

回 次	決算月日	一株の配当額	回 次	決算月日	一株の配当額	回 次	決算月日	一株の配当額
47	37年9月	2.50円	48	38年3月	2.00円	49	38年9月	2.00円

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年12月27日現在)

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日 及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役社長	武 田 宣 城 (明治27年11月5日生)	大正7年7月東京高工応用化学科卒業、同年同月三菱製紙(株)入社、昭和6年12月(合)江戸川工業所転任、同16年6月(株)江戸川工業所山北工場長、同18年7月同大阪工場長、同21年12月同取締役兼東京工場長、同24年5月同常務取締役、同31年5月現職就任	額面普通株 187,000 ^株
専務取締役	志 岐 義 郎 (明治41年3月19日生)	昭和6年3月東京帝大経済学部卒業、同年4月三菱製紙(株)入社、同20年12月(株)江戸川工業所転任総務部長、同23年6月同本社支配人兼横浜工場長、同24年6月同大阪工場長、同25年7月同本社支配人、同26年5月同取締役兼本社支配人同31年5月常務取締役、同35年5月現職就任	" 128,400
常務取締役	大 滝 忠 利 (明治34年9月24日生)	大正14年3月東京帝大化学科卒業、昭和15年6月当社研究課入社、同21年12月東京工場次長、同29年6月東京工場長、同31年5月取締役企画室長、同33年11月現職就任	" 77,000
常務取締役	三 輪 正 己 (明治38年8月25日生)	昭和6年3月九州帝大応用化学科卒業、同10年4月当社入社、同22年12月大阪工場次長、同25年12月大阪工場長、同31年5月取締役東京工場長、同35年5月現職就任	" 55,000
常務取締役	鹿 島 三 也 (明治43年11月19日生)	昭和9年3月東京帝大法学部政治学科卒業、同年4月当社入社、同24年6月本社業務部長、同31年6月大阪工場長、同33年2月大阪営業所長兼務、同年5月取締役大阪工場長兼大阪営業所長、同35年5月現職就任	" 75,400
取 締 役	福 沢 堅 次 (明治38年10月31日生)	昭和3年3月慶応大学経済学部卒業、同年4月富士紡績(株)、同7年2月～同11年5月英国留学、欧州、南米、米国視察、同11年7月キリンビール(株)入社、同14年12月(株)江戸川工業所取締役及び監査役、同21年8月東山商事(株)相談役、同27年11月江戸川化学工業(株)相談役、同28年11月現職就任	" 138,600
取 締 役 (東 京 工 場 長)	阿 部 久 一 (明治44年2月10日生)	昭和10年3月神戸商大卒業、同年4月当社入社、同25年12月同東京工場次長、同31年6月山北工場長、同34年7月東京工場長、同年11月現職就任	" 173,212
取 締 役 (浪 速 工 場 長)	浅 川 定 次 (明治41年10月13日生)	昭和6年3月東京工大工学部専門部応用化学卒業、同年4月当社入社、同29年3月浪速工場次長、同32年10月浪速工場長、同34年11月現職就任	" 71,800
取 締 役 (総務部長)	相 川 泰 吉 (大正1年10月2日生)	昭和11年3月東京商科大学卒業、同年同月当社入社、同23年6月総務部長、同31年6月東京工場次長、同34年7月山北工場長、同35年5月取締役山北工場長、同年6月現職就任	" 47,900
取 締 役 (大 阪 工 場 長)	高 尾 音 市 (明治38年7月1日生)	昭和8年3月横浜高等工業学校卒業、同年同月当社入社、同34年12月大阪工場長、同35年5月現職就任	" 25,600

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日 及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
常勤監査役	横 内 清 一 (明治31年 8 月 8 日生)	大正12年 3 月早大商学部卒業、同年 4 月 三菱銀行入社、昭和26年 8 月同行日本橋 支店長、同28年 8 月同行退社、同年 9 月 江戸川化学工業(株)入社、同年11月同監 査役就任	額面普通株 22,000 ^株
監 査 役	斎 藤 忠 市 (明治41年 1 月31日生)	昭和10年 3 月大阪帝大工学部応用化学科 卒業、当社入社、同34年 1 月横浜工場長 同38年 2 月嘱託、同年11月現職就任	" 33,800
合 計	12名		1,035,712

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員の給与、年令、勤続年数、その他

(昭和38年 9 月30日現在)

	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,379人	35 才 5 月	12 年 7 月	43,102円
女	123	27. 1	7. 4	20,556
計	1,502	34. 9	12. 2	41,291

	事務技術 職 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	現 業 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	347人	38才3月	14 年 7 月	55,484円	1,033人	34才 5 月	11年11月	33,765円
女	18	32.11	10. 9	29,209	104	26. 0	6. 9	19,213
計	365	38. 0	14. 2	54,862	1,137	33. 8	11. 5	32,129

注 平均給与月額は 9 月実績により基準外賃金（賞与を除く）を含む。

(ロ) 労働組合との間に特記すべき事

当社従業員は江戸川化学工業株式会社組合連合会を昭和24年 4 月結成した中立組合であります。昭和38年 9 月30日現在の組合員数は 1,422 名で会社との間に円満なる労使関係を持続し生産の向上に励んでいます。

第 2 事業の内容と設備の状況

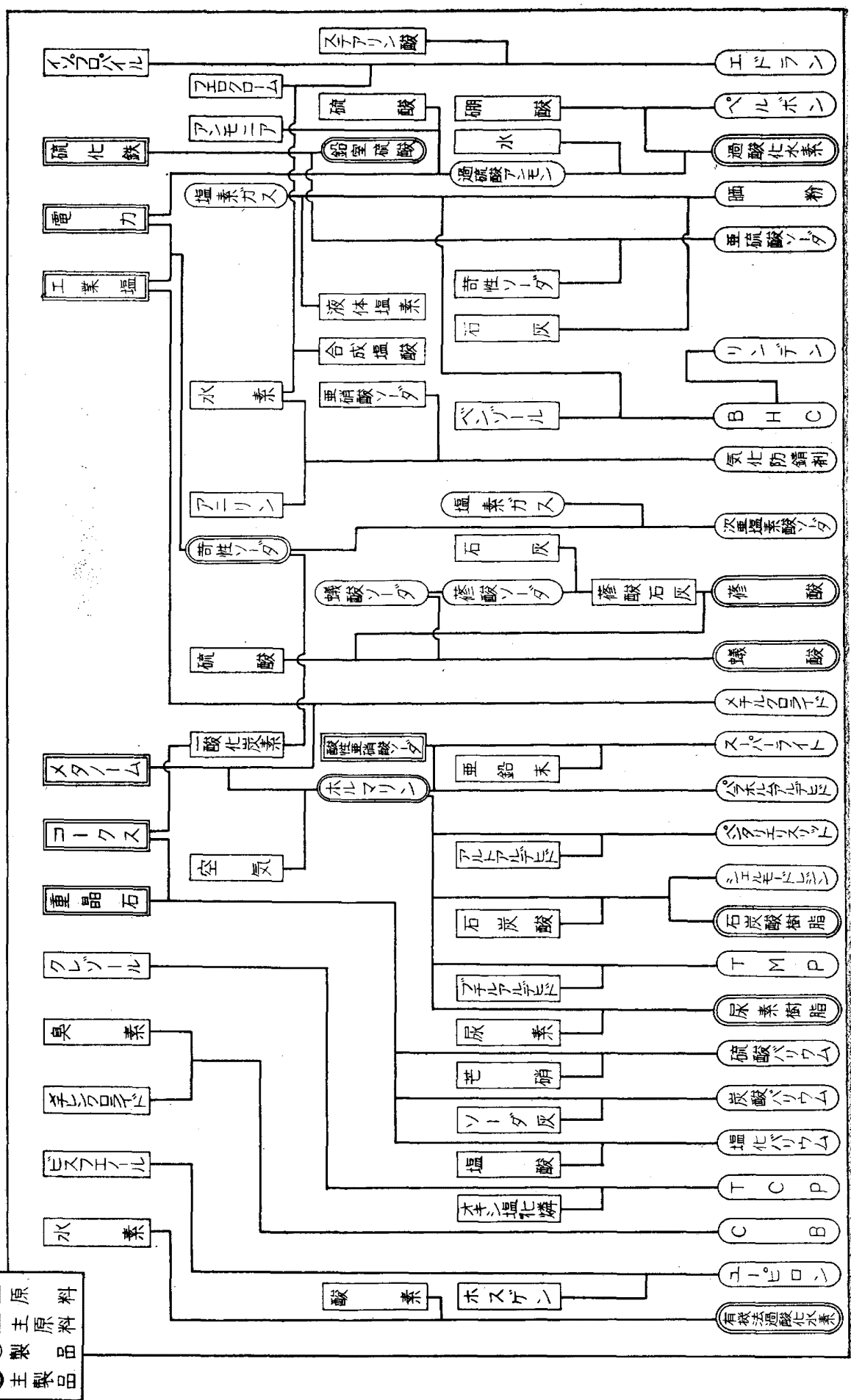
(1) 事業の内容

当社製品は大別して東京工場にてはホルマリン製品、大阪工場に於ては蟻、蔞酸系製品、山北工場にては過酸化水素系製品、浪速工場にては塩素系製品、四日市工場に於いては自動酸化法による過酸化水素の製造販売を行つております。下記の製品の用途及び生産金額38.4～38.9の比率を示すと次の通りであります。

当社主要製品

製 品	用 途	比 率
ホ ル マ リ ン	合成樹脂、合成繊維、抜染剤、染料、医薬品等の原料、消毒薬、 農薬	9.62%
ス ー パ ー ラ イ ト	木綿、人絹、絹、毛織物等の抜染、漂白剤	1.41
バ リ ウ ム 塩 酸	インキ、塗料、蓄電池、アート紙、製鉛、皮革用、レントゲン 線防遮用等	1.76
合 成 樹 脂	電気絶縁材料、成型品用、鑄造成型用他	14.46
蔞 酸	アルマイト酸化被膜剤、製鉛用、漂白剤、染色剤他	7.93
トリクレジールホスヘート	ビニール樹脂可塑剤	1.41
蟻 酸	ゴム乳液凝固剤、染色助剤、皮革用	4.29
過 酸 化 水 素	漂白剤（紙、パルプ、綿、絹、毛織物、食料品等）、強酸化 剤（防腐、消毒等、醸造用、医薬用）	19.67
塩 苛 性 曹 達	防錆、冶金、染料用、医薬、農薬等	1.22
液 体 塩 素	漂白（紙、パルプ、スフ、人絹、合成繊維、石鹼、顔料、石油、 植物油）	4.46
B H C	浄水用、紙、パルプの漂白剤、脱鉛、脱亜鉛用、工業薬品原料	2.19
硫 酸	防疫、殺虫剤、農薬	1.09
ペンタエリストール	化学肥料、繊維工業、無機薬品の原料等	2.00
	アルキルド樹脂、爆薬、医薬用	5.04

凡例		原料
		主原料
		製品
		主製品



(2) 設備の状況

(1) 設

備

(昭和38年9月30日現在)

(単位 千円)

営業所名	土 地		建 物		機械装置	構築物、 車輛運搬 具、工具、 器具備品	有形固定 資産合計	従業員数
	坪 数	金 額	坪 数	金 額				
本 社	坪 (709) 1,165	5,823	坪 (435) 1,233	74,326	28,061	23,831	132,041	人 104
大 阪 営 業 所	0	0	(72) 0	0	0	0	0	18
東 京 工 場	52,978	68,474	10,271	227,509	716,709	90,756	1,103,447	516
大 阪 工 場	19,298	3,788	5,488	152,759	405,867	37,137	599,551	302
山 北 工 場	18,708	5,989	5,546	116,197	396,712	35,652	554,550	234
浪 速 工 場	(12,036) 1,686	19,617	5,367	123,659	213,439	27,903	384,618	218
四 日 市 工 場	50,386	403,376	5,832	273,048	1,146,191	114,511	1,937,626	89
横 浜 工 場	(894) 0	0	433	1,132	10,610	1,016	12,758	21
合 計	(13,639) 144,221	507,566	(507) 34,170	968,630	2,917,589	330,806	4,724,591	1,502

注 上記表中括弧内は借用中のもので括弧外記載数の外数であります。

(2) 主要機械設備

事業所名・主要製品設備	設備能力 (屯/月)	主 要 機 械		稼動、未 稼動の別
		装 置 名	台数又は 基 数	
東 京 工 場				
バリウム塩類 製造設備	225	原料粉砕設備 ロータリーキルン 浸出設備	1 1 1	式 稼 動
スーパーライト 製造設備	50	発合 蒸化貯蔵	3 6 6	台 個 " "
パラホルムアルデヒド 製造設備	38	反 応 設 備 ホルマリン回収及び製造設備	2 1	式 " "
ペンタエリスリトール 製造設備	150	原料取扱装置 反脱カルシウム設備	1 2 1	式 " "
トリクレデルホスヘート 製造設備	38	反 応 設 備 蒸溜設備	1 1	式 " "
C B 消化液 製造設備	6	蒸精溜溜装 精化溜合装	1 1 1	基 式 個 基 " "
クロールメチル 製造設備	22	メタノールタンク 充填塔	4 5 5	基 " " "
ホルマリン 製造設備	2,550	反 応 設 備 メタノール蒸溜及び回収設備	2 2 2	式 " " "
石炭酸系合成樹脂 製造設備	積層板 106 成型材料 65	蒸化熟水恒粉ボ電 合成温造装	1 1 38 1 1	基 式 " 台 式 " 台 " "
尿素系合成樹脂 製造設備	90	製 造 装 置	15 6	台 " "
大 阪 工 場				
蟻酸曹達 製造設備	468	瓦斯發生装 瓦加庄及洗淨庄装 真空蒸發	2 1 1 7	式 " " "

事業所名・主要製品設備	設備能力 (屯/月)	主 要 機 械		稼動, 未 稼動の別
		装 置 名	台数又は 基数	
修 製 造 設 備	450	連真結煨真力洗	2 4 1 1 4 2 2	稼 動
蟻 製 造 設 備	295	統空晶焼空バ	1 1 4 2 2	"
酸 製 造 設 備	m ³	濾蒸貯	1	"
ユ 一 製 造 設 備	144,000	過蔵	1	"
	50	装発装溜却	1 1 3	"
山 北 工 場		置缶置置機機置		
過 酸 化 水 素	934	電蒸	13 11	"
過 礬 酸 曹 達	100	解溜	3 2	"
浪 速 工 性 曹 達		反混	2 42	"
苛 製 造 設 備	987	塩電塩注	1 1	"
塩 製 造 設 備	780	酸 水 加 粉 瓦 拌	6 6 1 2	"
晒 粉 製 及 晒 液	300	晒塩反攪	2 1 1	"
液 体 塩 素	450	アア塩蒸凝塩螢	4 3 2 2	"
B 製 H 造 C 備	172	溜 素 光 反 応	2 2 1 3 2 2	"
硫 製 造 設 備	1,900	焙ア整塔反反蒸濾精	2 2 1 3 2 2	"
次 亜 塩 素 酸 曹 達	450	ンモニア	4 7 1	"
リ ン 製 造 設 備	5	ンモニア	2 4 1 2 4 1 2 1 1 1 1	"
横 浜 工 場		反洗塩反洗真冷水酸抽濃触		
ダイアナ(防錆剤)及び エドラン(撥水剤)	2 2	酸 吸	2 4 1 2 4 1 2 1 1 1 1	"
チタンエステル	4	空 蒸 溜 装		"
四 日 市 工 場		添 出 縮 製 造 装		"
過 酸 化 水 素	1,100	化 装 装 装		"

設備の新設、拡充状況

(単位 千円)

事業所名・工事内容	予 金 算 額	38.9末 支払済 金額	工 事 予 定		進捗度	増 能 加 力	摘 要
			着 工	完 成			
東 京 工 場					%		
ホルマリン製造室建設	7,000	1,986	37. 7.13	38.12.31	10		
アミルアンスラキノン 製造設備	2,650	2,326	38. 3.27	38.10.31	100		
其 他 7 件	4,040	1,992					
大 阪 工 場							
社 宅 新 設	9,075	8,141	37.10.24	一部完成	90	10戸新築	
其 他 1 件	134	69		一部			
山 北 工 場							
過硫酸安母、加里製造 設備増設	33,500	4,669	38. 8.13	39. 2.29	20		
其 他 9 件	2,698	1,436					
山 北 工 場							
過酸化水素、貯蔵設備	17,141	7,822	38. 5.16	38.11.30			
鉛室修理工事	8,558	58	38. 9. 9	39. 1.31			
其 他 8 件	7,111	4,952					
四 日 市 工 場							
過酸化水素製造設備残 工事	141,592	91,241					
荷造容器置場他	10,750	8,880	38. 5. 2	38.10.31	99		
製品貯槽設備	14,950	11,016	38. 3.16	38.10.20	99		
事務所増築工事	6,300	6,380	38. 3.15	38.10.10	99		
寮増築工事	5,850	5,850	38. 5.10	38.10.20	98		
タンクローリー購入	4,160	10	38. 5. 4	38.11.30	0		
其 他 4 件	4,976	2,870					
本 社							
ポリカーボネート技術 指導料	108,000	84,307	37.12.20	39.12.20			
其 他 1 件	3,237	2,977					
合 計	391,722	246,982					

第 3 営 業 状 況

(1) 生 産 能 力

(単位 屯/月)

製 品 名	昭和 37年 9 月	昭和 38年 3 月	昭和 38年 9 月	備 考
ス ー パ ー ラ イ ト	50	50	50	
ホ ル マ リ ン	2,550	2,550	2,550	
バ リ ウ ム 塩 類	225	225	225	
トリクレヂールホスヘイト	38	38	38	
ペンタエリスリトール	150	150	150	
トリメチロールプロパン	30	30	30	
合成樹脂石炭酸系積層板	75	106	106	
" 成型材料	65	65	65	
" 尿素系 "	90	90	90	
過 酸 化 水 素	934	934	2,000	四日市工場稼働による
過 礬 酸 曹 達	55	55	100	増産設備完了による
過 硫 酸 安 門	21	21	21	
パラジクロールベンゼン	30	30	30	
蔭 酸	450	450	450	
蟻 酸	295	295	295	
純 硫 酸 石 灰	300	300	300	
苛 性 曹 達	942	942	987	
塩 体 塩 素 液	780	780	780	*
晒 体 塩 素 液	430	430	450	*
B H C	420	420	300	*
次 亜 塩 素 酸 ソ ー ダ	160	160	172	*
硫 酸 類	450	450	450	*
チ タ ネ ー ト	1,900	1,900	1,900	
ダ イ ア ナ (防錆剤)	4	4	4	
	2	2	2	

備 考 *印は塩素誘導体の能力は組合せにより算出す。したがって原料塩素の供給量が変わらなくとも、これら製品の需要の変化により個々の能力が変わることがある。

(2) 生 産 実 績

当期 (38. 4~38.9) において販売の増加により生産も前期に比し9%の増加を見ました。特に東京工場の合成樹脂関係は、各社手持在庫の不足により大量の受注を受けた。又、大阪工場のポリカーボネート樹脂はフル稼働いたしましたがお品不足を来しましたので四日市工場内に 100吨の増産設備を計画中であります。四日市工場の自動酸化法による過酸化水素の製造は9月より正常運転に入り、山北工場の設備と合せて月産 2,000 吨の設備となりました。

最近 2 事業年度の生産実績

単位 {数量 屯
金額 千円

区 分 製品名	第 48 期 (37.10.1~38.3.31)					第 49 期 (38.4.1~38.9.30)				
	6 ケ 月		月 平 均		操業 度 %	6 ケ 月		月 平 均		操業 度 %
	数量	金 額	数量	金 額		数量	金 額	数量	金 額	
バ リ ウ ム 塩 酸	1,063	54,629	177	9,105	79	1,002	52,483	167	8,747	74
ホ ル マ リ ン	11,595	283,844	1,933	47,307	74	12,188	286,774	2,031	47,796	80
ス ー パ ー ラ イ ト	277	56,027	46	9,338	92	214	42,109	36	7,018	72
トリクレヂールホスヘイト	187	49,127	31	8,188	69	161	41,895	27	6,982	71
ペンタエリスリトール	698	128,993	116	21,499	89	825	150,142	138	25,024	92
合成樹脂石炭酸素	575	276,431	96	46,072	63	799	377,168	133	62,861	78
" 尿 素 系	344	48,925	57	8,154	63	378	53,844	63	8,974	70
蔭 酸	1,661	230,421	277	38,403	62	1,691	236,340	282	39,390	63
蟻 酸	1,548	171,086	258	28,514	87	1,543	127,857	257	21,310	87
蔭 酸 鉄 安 門	61	14,286	10	2,381	50	49	11,271	8	1,878	40

製品名	区 分	第 48 期 (37.10.1～38.3.31)					第 49 期 (38.4.1～38.9.30)				
		6 ヶ 月		月 平 均		操業 度 %	6 ヶ 月		月 平 均		操業 度 %
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
酸 素	素	355	9,382	59	1,564	59	316	8,298	53	1,383	53
過 酸 化 水	素	5,331	526,912	888	87,819	95	6,202	586,089	1,034	97,681	52
過 硼 酸 ソ ー	ダ	210	36,718	35	6,120	64	450	67,366	75	11,228	75
過 硫 酸 加	里	80	18,860	13	3,143	100	86	22,559	15	3,760	100
苛 性 曹 達	酸	5,158	121,730	860	20,288	91	5,431	132,853	905	22,142	92
塩 体 塩 素	素	4,054	38,590	676	6,432	87	3,892	36,271	649	6,045	83
液 B H C	酸	2,390	63,006	398	10,501	93	2,449	65,219	408	10,870	91
硫 垂 硫 酸 曹 達	達	799	49,754	133	8,292	83	450	32,619	75	5,437	44
次 垂 塩 素 酸 曹 達	達	10,680	56,070	1,780	9,345	94	11,190	59,531	1,865	9,922	98
晒 リ ン デ ン	液	933	19,768	156	3,295	26	1,023	11,210	171	1,868	29
ダ イ ア ナ (防錆剤)	ト	2,094	25,481	349	4,247	78	2,773	32,977	462	5,496	100
チ タ ネ ー	他	1,675	7,050	279	1,175	66	1,737	7,156	249	1,193	83
そ の 他	他	23	25,541	4	4,257	72	24	27,702	4	4,617	72
合 計	計	12	15,278	2	2,546	100	13	14,255	2	2,376	100
		22	20,034	4	3,339	100	14	13,136	2	2,189	50
			393,077		65,513			482,865		80,478	
			2,741,020		456,837	76		2,979,989		496,665	74

社内振替明細

単位 {数量 屯
金額 千円

製品名	区 分	第 48 期 (37.10.1～38.3.31)				第 49 期 (38.4.1～38.9.30)			
		期 合 計		月 平 均		期 合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
硫 酸	酸	3,380	17,746	563	2,958	3,397	18,073	566	3,012
苛 性 曹 達	達	1,310	30,914	218	5,152	1,156	28,279	193	4,713
塩 体 塩 素	素	253	2,411	42	402	258	2,404	43	401
液 体 塩 素	素	1,453	38,307	242	6,385	1,388	36,415	231	6,069
ホルマリン	ン	4,626	113,251	771	18,875	5,426	123,387	904	20,565
アミルアンスラ	キノン	9	17,797	1.5	2,966	7	16,868	1.2	2,811
そ の 他	他		46,606		7,768		82,397		13,733
合 計	計		267,032		44,505		307,823		51,304

注 上記の金額は販売金額により算出す。振替量は生産実績中に含む。

原料及び資材の状況

当期(38. 4.～38. 9)において原材料は前半は供給過剰で値下の状態でありましたが、後半は景気回復と共に大
体需給のバランスがとれ幾分値上りの傾向に成りました。当社の原材料は多種多様でありますが生産に支障を来
す様な事はありませんでした。

主要原材料の入手及び消費の状況

(単位 屯)

品 名	繰 越 高	昭和38年 4 月～38年 9 月		昭和38年 9 月末 在 庫 量
		入 手 量	消 費 量	
メ タ ノ ー ル	780	6,906	7,222	464
重 晶 石	762	1,106	1,023	845
コ ー ク ス	15	910	910	15
亜 鉛 末	12	121	126	7
重 油 (千立)	310	8,967	8,935	342
工 業 塩	3,227	7,969	8,790	2,406

品 名	繰 越 高	昭和38年4月～38年9月		昭和38年9月末 在 庫 量
		入 手 量	消 費 量	
電 解 力 電 力 ^(1,000) (KWH)	0	43,165	43,165	0
石 炭	1,092	10,379	10,849	622
硫 化 鉍	635	8,437	8,627	445

注 上記の内小出品勘定を除く。

(3) 受注状況と生産計画

(A) 当社の一般市況及び直接需要を勘案して、見込生産を行つているので特に受注高は明示できません。

(B) 昭和38年10月以降6ヶ月間の生産計画を示すと次の通りであります。

尚、特に生産に支障を来たす問題はありません。

(単位 屯)

製 品 名	数 量	月 平 均	備 考
ホ ル マ リ ン	14,120	2,353	
バ リ ウ ム 塩 類	951	159	
トリクレヂールホスヘート	214	36	
ペンタリスリトール	770	128	
トリメチロールプロパン	152	25	
ス ー パ ー ラ イ ト	222	37	
石炭酸系合成樹脂	1,510	252	
尿素系 "	431	72	
蓼 酸	1,966	327	
蟻 酸	1,444	240	80%換算
過 酸 化 水	9,152	1,525	35% "
苛 性 曹	5,463	911	
塩 硫 酸	3,747	625	
液 体 塩	9,840	1,640	
B H	2,130	355	
リ ン デ ン	1,240	207	
次 亜 塩 素 酸 ソ ー ダ	21	3.5	
	2,700	450	

(4) 販 売 方 法

(A) 販 売 方 法

当社は現在特別大口需要者三菱電機、三菱製紙、鐘淵紡績、王子製紙、富士化成等に対しては直接販売を行つておりますが、その他の消費者には販売店、特約店を経由する間接販売を行つております。

(B) 販 売 状 況

当期(38.4～38.9)間の販売状況は前期に比し9.1%の増加をみましたが、製品の値下り等により、利益は僅かに増加にとどまりました。主要製品の販売状況は東京工場の合成樹脂も電機器業界の回復により前期より3割の増加となり、同時にホルマリン、ペンタエリスリトールも順調に伸びました。大阪工場のポリカーボネート樹脂も着実に伸び、品不足を来す状態でありました。過酸化水素の販売も着実に増加し価格は幾分軟調でした。四日市工場の自動酸化法により、過酸化水素は試運転も終り9月より正常運転に入りましたので来期より積極的に販売を推進する所存であります。

最近2事業年度の販売実績は次表の通りであります。

単位 {数量 屯
金額 千円

品 名	第 48 期 (37.10.1～38.3.31)			第 49 期 (38.4.1～38.9.30)		
	数 量	金 額		数 量	金 額	
		期 合 計	月 平 均		期 合 計	月 平 均
ホ ル マ リ ン	7,440	182,101	30,350	8,544	206,412	34,402
トリクレヂールホスヘート	191	50,207	8,368	165	42,462	7,077
バ リ ウ ム 塩 類	1,097	57,144	9,524	1,108	57,621	9,603
ス ー パ ー ラ イ ト	255	50,176	8,363	204	40,049	6,675
石炭酸系合成樹脂積層品	355	227,492	37,915	505	301,126	50,188
" 成型材料	194	39,203	6,534	296	53,452	8,909

品 名	期 別	第 48 期 (37.10.1~38.3.31)			第 49 期 (38.4.1~38.9.30)		
		数 量	金 額		数 量	金 額	
			期 合 計	月 平 均		期 合 計	月 平 均
尿素系合成樹脂成型材料		305	43,467	7,245	368	51,898	8,650
ペンタエリスリトール		747	132,779	22,130	752	133,466	22,244
蟻酸		1,541	171,230	28,538	1,537	181,805	30,301
蟻酸		1,833	258,204	43,034	1,642	228,433	38,072
鉄 安 門		57	13,335	2,222	54	12,404	2,067
素		330	9,257	1,543	315	8,283	1,381
過 酸 化 水 素		5,532	541,635	90,272	6,098	576,261	96,043
過 硼 酸 ソ ー ダ		194	33,803	5,634	403	60,280	10,047
過 硫 酸 加 里		71	19,027	3,171	91	23,696	3,949
苛 性 ソ ー ダ		3,672	86,649	14,441	4,430	108,363	18,060
塩 酸 素		3,833	36,493	6,082	3,638	33,890	5,648
液 体 塩 素		1,444	38,074	6,346	1,341	35,709	5,952
B H C		691	47,660	7,943	1,045	75,781	12,630
硫 酸 ソ ー ダ		7,659	40,172	6,695	8,004	42,569	7,095
亜 硫 酸 ソ ー ダ		934	19,643	3,274	459	9,293	1,549
次 亜 塩 素 酸 曹 達		2,094	25,486	4,248	2,773	32,973	5,496
リ ソ ー デ ン		30	29,382	4,897	16	17,848	2,975
チ タ ネ ー ト 類		15.2	15,621	2,604	21	20,642	3,440
ダ イ ア ナ (防錆剤)		12	14,866	2,478	14	16,507	2,751
そ の 他			317,762	52,960		357,471	59,578
合 計			2,500,868	416,811		2,728,694	454,782

輸 出 の 実 績

当期の輸出は下記の通りで、その輸出先は、台湾、濠洲、米国、香港、印度、ドイツ、マニラ、中共、ブルガリヤ、ビルマ、シンガポール、韓国等であります。

輸出額は売上額の 3.1% にあたっております。

(単位 千円)

第 48 期 (37.10~38.3)		第 49 期 (38.4~38.9)	
品 名	金 額	品 名	金 額
ペンタエリスリトール	17,999	ペンタエリスリトール	12,258
蟻酸	34,530	蟻酸	34,483
過 酸 化 水 素	29,522	過 酸 化 水 素	15,387
リ ソ ー デ ン	10,838	リ ソ ー デ ン	14,479
そ の 他	11,619	ス ー パ ー	2,885
	10,770	ラ イ ト	4,479
		の 他	1,497
合 計	115,378	合 計	85,468

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

三菱江戸川化学株式会社

取締役社長 武 田 宣 城 殿

作 成 日	昭和39年3月19日
主たる事務所々在地	東京都杉並区和田本町819番地
従たる事務所々在地	東京都千代田区丸の内2の2丸ビル 697 島田公認会計士事務所内
事 務 所 名	公認会計士 酒谷長俊事務所
公 認 会 計 士	酒 谷 長 俊 ㊞
事 務 所 々 在 地	東京都千代田区丸の内2の2丸ビル 697
事 務 所 名	島田公認会計士事務所
公 認 会 計 士	嶋 田 吉 雄 ㊞

1 監 査 概 要

私共は、証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和38年4月1日から昭和38年9月30日までの第49期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表）について監査を行なった。

この監査に当つて、私共は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私共が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 当期納税引当金 67,000千円を取崩し、損益計算書の売上原価中「製品自家用振替高」に加算し売上原価を控除したが、当該金額は本来利益剰余金の性格を持ち、売上原価と何等関係がないので、この会計処理の妥当性は認め難い。

従つて売上原価は 67,000千円だけ過少に表示され、当期純利益は同額だけ過大に表示されている。

- (2) 前期退職給与引当金繰入額は監査報告書で指摘した通り、税法限度額 54,872千円に対し 27,872千円不足していたが、当期は税法限度額 89,106千円の全額の繰入を行なった。しかし当期繰入額のうち、退職給与規定改訂に基く増加分で前期以前に対応する 32,040千円も当期の製造原価に含まれているが（但し棚卸資産には影響を与えていない）この金額は繰越利益剰余金減少高として処理すべきものとする。

この結果、当期純利益は 34,960千円過大に、繰越利益剰余金は同額だけ過少に表示されている。

上記の事項が財務諸表に影響を与えているが、以上を総合して上記の財務諸表は貴社の昭和38年9月30日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前 期 (第48期) 昭和38年 3 月31日	構成 比率	当 期 (第49期) 昭和38年 9 月30日	構成 比率	増減(△)
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金 *1	1,606,464		1,760,678		154,214
2 受 取 手 形 *2					
受 取 手 形	417,843		325,040		
関 係 会 社 受 取 手 形	223,145	640,988	199,813	524,853	△ 116,135
3 売 掛 金					
売 掛 金	350,291		375,559		
関 係 会 社 売 掛 金	129,424	479,715	157,354	532,913	53,198
4 有 価 証 券 *3		373,085		399,529	26,444
5 製 品		250,244		239,230	△ 11,014
6 原 材 料		373,347		350,823	△ 22,524
7 仕 掛 品		133,436		167,739	34,303
8 貯 蔵 品		210,623		214,128	3,505
9 前 払 費 用		51,679		69,222	17,543
10 役員又は従業員に対する短期債権		1,101		937	△ 164
11 役員又は従業員に対する短期貸付金		47,403		46,481	△ 922
12 関係会社短期債権		11,822		3,744	△ 8,078
13 短期貸付金		56,291		4,310	△ 51,981
14 関係会社短期貸付金		181,159		214,109	32,950
15 未 収 入 金		6,013		4,533	△ 1,480
16 その他の流動資産		19,560		21,623	2,063
貸 倒 引 当 金		△ 65,203		△ 68,132	△ 2,929
流動資産合計	4,377,727	42.6	4,486,720	42.2	108,993
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 *4					
1 建 物	1,014,755		1,309,302		
減 価 償 却 引 当 金	322,902	691,853	340,672	968,630	276,777
2 構 築 物	197,435		305,092		
減 価 償 却 引 当 金	86,162	111,273	93,861	211,231	99,958
3 機 械 及 び 装 置	3,078,413		4,337,535		
減 価 償 却 引 当 金	1,261,642	1,816,771	1,419,946	2,917,589	1,100,818
4 車 輜 及 び 運 搬 具	105,124		108,772		
減 価 償 却 引 当 金	37,386	67,738	41,137	67,635	△ 103
5 工 具 器 具 及 び 備 品	66,500		86,437		
減 価 償 却 引 当 金	30,816	35,684	34,497	51,940	16,256
6 土 地		103,690		507,566	403,876
7 建 設 仮 勘 定		2,116,491		252,781	△ 1,863,710
有形固定資産合計	4,943,500	48.2	4,977,372	46.9	33,872
(2) 無 形 固 定 資 産					
1 特 許 権	25,055		23,919		
2 ノ ウ ハ ウ	10,584		10,040		
3 鉱 業 権	8,743		8,469		
4 電気ガス供給施設利用権	20,853		37,463		
5 水 利 権	23		22		
6 専用側線利用権	4,732		4,643		
7 電 話 加 入 権	3,559		3,876		
無形固定資産合計		73,549		88,432	0.8 14,883
(3) 投 資					
1 投資有価証券 *5	413,645		415,272		
2 関係会社株式	202,227		211,527		

科	目	前 期 (第48期) 昭和38年 3 月31日	構成 比率	当 期 (第49期) 昭和38年 9 月30日	構成 比率	増減(△)
			%		%	
	3 関係会社社債	1,500		1,500		
	4 長期貸付金	19,911		19,911		
	5 関係会社長期貸付金	92,726		92,226		
	6 退職給与引当特定資産	61,650		68,650		
	7 その他の特投資	32,148		82,067		
	投資組合の設計		8.0	891,153	8.4	67,346
	固定資産勘定	5,840,856	56.9	5,956,957	56.1	116,101
III	株式発行費	6,000		4,000		
	2 株式発行費	33,193		152,233		
	3 試験研究費	3,323		2,155		
	4 その他繰延資産	11,836		21,592		
	繰延勘定資産		0.5	179,980	1.7	125,628
	(負債の部)	10,272,935	100	10,623,657	100	350,722
I	流動負債					
	1 支払手形 *6	1,005,218		903,443		△ 101,775
	2 買掛金	171,554		223,256		51,702
	3 短期借入金(一部担保付) *7	2,116,000		2,199,000		83,000
	4 未払金	15,183		45,359		30,176
	5 未払費用	51,338		63,965		12,627
	6 預り金	15,589		18,270		2,681
	7 納税引当金	68,587		5,646		△ 62,941
	8 価格変動準備金	34,000		34,000		0
	9 従業員預り金	209,897		225,944		16,047
	10 関係会社短期債務	41,504		46,042		4,538
	11 その他流動負債	14,001		11,848		△ 2,153
	流動負債合計	3,742,871	36.4	3,776,773	35.6	33,902
II	固定負債					
	1 長期借入金(一部担保付) *8	2,674,000		2,922,000		248,000
	2 退職給与引当金	202,141		271,284		69,143
	固定負債合計	2,876,141	28.0	3,193,284	30.0	317,143
	負債合計	6,619,012	64.4	6,970,057	65.6	351,045
	(資本の部)					
I	資本金	2,400,000	23.4	2,400,000	22.6	
	(授權株数)	(96,000)		(96,000)		
	(発行株式数)	(48,000)		(48,000)		
	(未発行株式数)	(48,000)		(48,000)		
II	資本剰余金					
	(1) 再評価積立金	310,875		310,875		
	資本剰余金計	310,875	3.0	310,875	2.9	
III	利益剰余金					
	(1) 利益準備金	200,640		211,640		11,000
	(2) 任意積立金					
	1 配当平均準備積立金	20,500		20,500		
	2 研究資金	146,000		124,000		
	3 別途積立金	348,000	514,500	354,000	498,500	△ 16,000
	(3) 当期未処分利益剰余金					
	1 繰越利益剰余金期末残高	27,576		49,292		
	2 当期純利益	200,332	227,908	183,293	232,585	4,677
	利益剰余金合計	943,048	9.2	942,725	8.9△	323
	資本合計	3,653,923	35.6	3,653,600	34.4△	323
	負債資本合計	10,272,935	100	10,623,657	100	350,722

貸借対照表

摘

- * 1 このうち当座借越契約に対する預金
担保差入高 (三菱銀行本店)
- * 2 ① この他受取手形割引残高
② " 裏書譲渡高
③ この内、受取手形担保差入高
(日本興業銀行借入金 50,000千円に対し)
- * 3 ① 三菱銀行借入金 $\left\{ \begin{array}{l} (48) \ 10,000千円 \\ (49) \ 10,000千円 \end{array} \right\}$ に対し有価証券担保差入
- * 4 このうち 394,279 千円 (東京工場等) は企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法により企業資本充実のための再評価を昭和28年4月1日実施しました。
- * ① 要再評価資産の再評価実施割合は 92.2%であります。
- * ② 要再評価資産の再評価後簿価総額
- * ③ 要再評価資産の再評価限度額の合計額
- * ① 明治生命借入金 50,000千円に対し有価証券担保差入
- * ② 横浜銀行借入金 150,000千円に対し有価証券担保差入
- * ③ 土地賃借契約保証金として大阪市公債担保差入 (大阪市有地賃借に
対して)
- * 6 この内建設関係に対する支払額

期	48	49	期
2,000千円	2,000千円	2,000千円	
1,437,124	1,437,124	1,557,627	
—	—	—	
50,173	50,173	50,336	
日本瓦斯化学 日本カーバイド	900,000株 661,500 "	日本瓦斯化学 日本カーバイド	900,000株 661,500 "
三菱銀行 400,000株	三菱銀行 100,000株	三菱銀行 400,000株	日本カーバイド 100,000株
日本興業銀行 30,000株	三菱地所 3,900株	日本興業銀行 30,000株	三菱地所 3,900株
三菱信託銀行 60,000株	旭硝子 30,000株	三菱信託銀行 60,000株	旭硝子 30,000株
東京海上火災 22,000株	日本瓦斯化学 500,000株	東京海上火災 22,000株	日本瓦斯化学 500,000株
製鉄化学 2,000株	三菱化成 149,562株	製鉄化学 2,000株	三菱化成 149,562株
三菱化成 100,000株	日本カーバイド 350,000株	三菱化成 100,000株	日本カーバイド 350,000株
日本瓦斯化学 250,000株	三菱電機 112,500株	日本瓦斯化学 250,000株	三菱電機 112,500株
	旭硝子 150,000株		旭硝子 150,000株
	957千円		957千円
	340,410千円		244,803千円

* 7 借入金に対し工場財団を組成し下記の通り抵当権を設定す。

		第 48 期			
順	位	借 入 先	債 務 極 度	債 務 極 度	額
東京 第 1 順 第 2 順 第 3 順 第 4 順	1 順	三 菱 銀 行	300,000	根 抵 当	山北財団第 1 順位と共通
	2 順	"	100,000	"	1,695,828
	3 順	三 菱 信 託 銀 行	150,000	抵 当 権	大阪財団第 3 順位と共通
	4 順	"	70,000	"	78,000
	5 順	日 本 開 発 銀 行	250,000	"	大阪財団第 4 順位と共通
大阪 第 1 順 第 2 順 第 3 順 第 4 順 第 5 順	1 順	三 菱 信 託 銀 行	100,000	根 抵 当	224,513
	2 順	"	50,000	"	
	3 順	"	150,000	抵 当 権	東京財団第 3 順位と共通
	4 順	"	70,000	"	78,000
	5 順	"	65,000	"	東京財団第 4 順位と共通
山 北 第 1 順 第 2 順 第 3 順 浪 速 第 1 順 第 2 順	1 順	三 菱 銀 行	300,000	根 抵 当	東京財団第 1 順位と共通
	2 順	横 浜 銀 行	230,000	抵 当 権	1,695,828
	3 順	"	50,000	"	230,000
	1 順	日 本 興 業 銀 行	60,000	"	50,000
	2 順	"	500,000	"	6,000 (抹消登記申請中)

		第 49 期			
順	位	借 入 先	債 務 極 度	債 務 極 度	額
東京 第 1 順 第 2 順 第 3 順 第 4 順 第 4 順 大阪 第 1 順 第 3 順 第 4 順	1 順	三 菱 銀 行	300,000	根 抵 当	山北財団第 1 順位と共通
	2 順	"	100,000	"	1,960,654
	3 順	三 菱 信 託 銀 行	150,000	抵 当 権	大阪財団第 3 順位と共通
	4 順	"	1,400,000	"	42,000
	4 順	日 本 開 発 銀 行	250,000	"	1,340,000
山 北 第 1 順 第 2 順 第 3 順 浪 速 第 1 順	1 順	三 菱 信 託 銀 行	600,000	根 抵 当	210,000
	3 順	"	150,000	抵 当 権	1,952,901
	4 順	"	65,000	"	東京財団第 3 順位と共通
	1 順	三 菱 銀 行	300,000	根 抵 当	42,000
	2 順	横 浜 銀 行	230,000	抵 当 権	65,000

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目		前 期 (第 48 期) 自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日		当 期 (第 49 期) 自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日	
1	売上高				
1	総売上高	2,606,107		2,796,112	
2	売上値引及び戻り高	105,238	2,500,869	67,418	2,728,694
2	売上原価				
1	製品期首棚卸高	238,590		250,244	
2	当期製品製造原価	2,102,647		2,278,231	
3	商品仕入高	54,597		93,556	
	合 計	2,395,834		2,622,031	
4	製品期末棚卸高	250,244		239,230	
5	製品自家用振替高	100,100		218,716	
6	見本等他勘定振替	50,602	1,994,888	42,952	2,121,133
	売上総利益		505,981		607,561
3	一般管理費及び販売費				
1	製品運賃	96,255		109,380	
2	見本	1,277		1,347	
3	破損欠減	180		165	
4	販売手数料	5,664		5,098	
5	広告費	2,304		1,677	
6	役員報酬	10,290		10,750	
7	社員賃金及び賞与手当金他	40,162		45,329	
8	法定福利費	1,127		1,283	
9	厚生費	999		1,563	
10	租税公課	840		3,977	
11	地代家賃	5,949		7,870	
12	減価償却費	5,300		6,009	
13	交際費	6,119		8,384	
14	旅費交通費	1,112		4,744	
15	通信用費	2,904		3,650	
16	事務用品費	1,310		1,990	
17	大坂営業所経費	16,072		17,222	
18	開発費	0		13,968	
19	試験研究費	1,168		1,169	
20	雑費	15,125	214,157	22,196	267,771
	営業利益		291,824		339,790
4	営業外収益				
1	受取利息及び割引料	65,076		75,030	
2	受取配当金	24,557		21,305	
3	有価証券売却益	9,076		18,548	
4	その他の	4,271	102,980	3,379	118,262
	当期総利益		394,804		458,052
5	営業外費用				
1	支払利息及び割引料	178,604		257,653	
2	社員預り金利息	7,956		8,655	
3	貸倒償却	2,751		2,929	
4	租税	51		0	
5	業権減価償却	327		295	
6	その他	4,783	194,472	5,227	274,759
	当期純利益		200,332		183,293

脚 注① 棚卸資産の棚卸方式} 帳簿棚卸法及び実地棚卸法併用
評価基準} 移動平均法による原価法

② 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額 前期 140,129千円 当期 201,701千円

③ 減価償却資産の減価償却実施額の合計額 前期 141,145千円 当期 203,667千円

④ 前期より法人事業税は利益処分による納税引当金より支出することに変更した。

(3) 製造原価報告書

(単位 千円)

科 目		前期 (第48期) 自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日	構成 比率	当期 (第49期) 自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日	構成 比率
1	材料費	1,564,088	67.0	1,613,178	62.6
1	期首材料棚卸高	613,954		583,970	
2	当期材料仕入高	1,584,401		1,654,707	
	計	2,198,355		2,238,677	
3	当期材料処分高	50,297		60,548	
4	期末材料棚卸高	583,970		564,951	
2	労務費	468,321	20.1	571,818	22.2
1	事務技術部門賃金	97,638		106,458	
2	現業部門賃金	214,289		228,449	
3	雑給	11,652		12,984	
4	賞与手当	115,297		191,710	
5	法定厚生費	19,323		20,311	
6	他費	10,122		11,906	
3	経費	300,926	12.9	390,272	15.2
1	支払電力量料	74,338		79,434	
2	支払水道料	6,255		9,970	
3	支払修繕料	29,588		36,539	
4	支払運賃	13,461		15,592	
5	地代家賃	3,161		3,292	
6	保険料	6,084		7,641	
7	事務用品費	1,902		2,749	
8	通信費	2,333		3,453	
9	旅費交通費	2,646		4,558	
10	交際費	2,613		3,430	
11	租税公課	17,149		20,044	
12	試験研究費	2,606		3,105	
13	外注加工賃	3,713		6,434	
14	棚卸減耗費	1,705		1,104	
15	減価償却費	129,090		188,739	
16	雑費	4,282		4,188	
4	当期総製造費用	2,333,335	100	2,575,268	100
	期首仕掛品棚卸高	135,901		133,436	
	不良品等仕掛品戻し	45,755		55,001	
	計	2,514,991		2,763,705	
	仕掛品自家用振替他	278,908		317,735	
	期末仕掛品棚卸高	133,436		167,739	
5	当期製品製造原価	2,102,647		2,278,231	

脚 注① 原価計算法 工程別組別総合原価計算 } 併用
等級別

(4) 剰余金計算書

利益剰余金の部

(単位 千円)

科		目		前 期 (第48期) 自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日	当 期 (第49期) 自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日
I	利 益	準 期	備 金		
	1 前	期 末	残 入	187,640	200,640
	2 前	期 末	高 額	13,000	11,000
3	当	期 末	高 額		211,640
II	任 意 積 立 金	(1) 配 当 平 均 期	備 末		
		1 前	期 末	20,500	20,500
		2 前	期 末	—	—
	(2) 研 究	期 末	資 末		
		1 前	期 末	155,000	146,000
		2 前	期 末	8,000	10,000
		3 当	期 末	17,000	32,000
		4 当	期 末		124,000
	(3) 別 途 積 立 金	期 末	積 末		
		1 前	期 末	343,000	348,000
		2 前	期 末	5,000	6,000
		3 当	期 末	—	—
	任 意 積 立 金 合 計	期 末	合 計	348,000	354,000
		4 当	期 末		498,500
III	未 処 分 利 益 剰 余 金	(1) 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			
		(2) 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		266,633	227,908
	1 利 益 準 当 賞 積	2 利 益 準 当 賞 積		13,000	11,000
		3 利 益 準 当 賞 積		92,000	76,000
		4 利 益 準 当 賞 積		120,000	96,000
		5 利 益 準 当 賞 積		2,400	2,400

研究別繰越利益剰余金	研究用途繰越利益剰余金	研究立金	研究立金	研究立金
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1 研究資金取崩				
2 価格変動準備金振戻				
3 固定資産売却益				
4 棚卸資産評価益				
5 前期損益修正				
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1 新製品試験研究費償却				
2 固定資産廃棄損他				
3 価格変動準備金繰入額				
4 割増償却費				
5 台風に依る損害				
繰越利益剰余金期末残高				
(5) 当期純利益				
当期未処分利益剰余金				

(5) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	前 期 (第48期)			当 期 (第49期)		
	自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日			自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日		
I 当期末処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末残高		27,576			49,292	
2 当 期 純 利 益		200,332			183,293	
3 合 計			227,908			232,585
II 利益剰余金処分額						
1 利 益 準 備 金		11,000			11,000	
2 税 金		76,000			57,000	
3 配 当 金		96,000			96,000	
4 役 員 賞 与 金		2,400			2,400	
5 任 意 積 立 金						
1 研 究 資 金	10,000			25,000		
2 別 途 積 立 金	6,000	16,000	201,400	10,000	35,000	201,400
III 次期繰越利益剰余金			26,508			31,185

付 属 明 細 表

有価証券明細表

1 有 価 証 券

(単位 千円)

銘柄	株の額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要
株式	円	株				
古河鋳業(株)	50	95,398	3,089	3,089		
日本瓦斯化学工業(株)	50	900,000	48,460	48,460	三菱銀行担保差入	900,000株
日本カーバイド工業(株)	50	1,163,780	73,974	73,974	三菱銀行	661,500
三菱化成工業(株)	50	499,386	34,534	34,534		
三製鉄化学工業(株)	50	6,000	300	300		
川口化学工業(株)	50	32,000	1,230	1,230		
日本水素工業(株)	50	500,000	31,000	31,000		
大日精化学工業(株)	50	34,200	1,710	1,710		
三菱電機(株)	50	457,030	23,569	23,569		
旭硝子(株)	50	252,000	22,365	22,365		
三菱製紙(株)	50	100,000	9,000	9,000		
三菱地所(株)	50	83,850	4,262	4,262		
三菱商事(株)	50	150,000	12,520	12,520		
三菱電商(株)	50	51,200	2,560	2,560		
三菱樹工業(株)	50	100,000	12,000	12,000		
大江(株)	50	52,500	2,550	2,550		
三井銀行(株)	50	200,000	10,615	10,615		
日本興業銀行(株)	50	102,000	4,683	4,683		
三菱信託銀行(株)	50	420,000	21,000	21,000		
三井信託銀行(株)	500	800	400	400		
東京海上火災(株)	50	66,000	6,242	6,242		
横浜銀行(株)	50	600,000	29,000	29,000		
野村証券(株)	50	240,000	12,000	12,000		
大山一興証券(株)	50	160,000	8,000	8,000		
日興証券(株)	50	160,000	7,850	7,850		
計		50	150,000	9,092		
			392,005	392,005		

銘柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘	要
公債					
利付興業債券	5,000	4,888	4,888		
電信電話債券	5,925	3,337	2,636		
計		8,225	7,524		
合		400,230	399,529		

脚 注 1,2 及び 3 の各有価証券の取得価額並びに貸借対照表計上額の評価基準は移動平均法による原価法。
昭和32年11月15日付電話公債に対する法人税及び所得税の取扱通達により帳簿価額の時価超過額を
無形固定資産（電話加入権）に振替えました。

2 投資有価証券(1)

(単位 千円)

銘柄	株の額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
株 式	円	株			
旭硝子(株)	50	180,000	15,975	15,975	(株)横浜銀行担保差入 150,000
三菱電機(株)	50	112,500	5,802	5,802	明治生命保険(相) " 30,000
日本瓦斯化学工業(株)	50	750,000	40,383	40,383	(株)横浜銀行担保差入 112,500
日本カーバイド工業(株)	50	450,000	30,286	30,286	" 500,000
三菱化成工業(株)	50	249,562	17,258	17,258	明治生命保険(相) " 250,000
(株)三菱銀行	50	400,000	21,231	21,231	" 100,000
(株)日本興業銀行	50	30,000	1,377	1,377	(株)横浜銀行担保差入 350,000
(株)三菱信託銀行	50	60,000	3,000	3,000	" 149,562
三東海上火災(株)	50	22,000	2,081	2,081	明治生命保険(相) " 100,000
三菱化学工業(株)	50	2,000	100	100	明治生命保険(相) " 400,000
三菱地所(株)	50	3,900	198	198	" 30,000
計			137,691	137,691	" 60,000
公 債	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要	
大阪市ぬ及びいろ号公債	960	957	957	大阪市有地貸借契約担保差入	
計		957	957		
合 計		138,648	138,648		

投資有価証券 (2)

(単位 千円)

銘柄	株の額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
株 式	円	株			
(株)時事新報社	50	3,000	150	150	
(株)東洋経済新報社	500	1,000	500	500	
(株)化学工業日報社	50	1,000	50	50	
大商証券(株)	50	22,000	1,100	1,100	
丸和証券(株)	50	2,640	132	132	
日東証券(株)	50	12,800	640	640	
内外徳田証券(株)	50	10,000	500	500	
(株)明治ゴム製造所	50	30,000	1,325	1,325	
(株)硫酸倶楽部	500	91	46	46	
東邦化学工業(株)	50	12,000	600	600	
小岩井農牧(株)	50	56,000	2,800	2,800	
(株)東京グリル	500	1,000	500	500	
大阪合同(株)	1,000	13,500	13,500	13,500	
(株)東京国際貿易センター	500	400	200	200	
大竹紙業(株)	50	50,000	2,500	2,500	
(株)足利銀行	500	8,000	3,800	3,800	
富士カントリー倶楽部	100,000	4	400	400	
江口証券(株)	100	3,000	300	300	
玉塚証券(株)	50	5,000	250	250	
大井証券(株)	50	11,250	562	562	
群栄化学工業(株)	50	15,000	1,125	1,125	
ハマ化成(株)	500	3,000	1,500	1,500	
第一企画(株)	50	5,000	250	250	
東北ホモボード工業(株)	500	10,000	5,000	5,000	
計			37,730	37,730	
その他の有価証券					
社債			2,900	2,900	
業債			10,000	10,000	
特別鉄道利用債券			16,119	16,119	
出資証券			1,200	1,200	

銘柄	単価	口数	取得金額	貸借対照表計上額	摘要
投資信託受益証券	円	口			
野村証券(株)	5,000	1,050	5,250	5,250	
"	1,025	3,000	3,075	3,075	
大和証券(株)	5,000	200	1,000	1,000	
"	1,000	1,000	1,000	1,000	
日興証券(株)	5,000	200	1,000	1,000	

銘 柄	単 価	口 数	取得金額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	円	口			
岡 三 証 券(株)	5,000	200	1,000	1,000	
江 口 証 券(株)	5,000	800	4,000	4,000	
小 計			16,325	16,325	
貸付信託, 受益証券 その他の有価証券計	三菱信託銀行(株)		200,000	200,000	
			246,544	246,544	
合 計			284,274	284,274	

脚 注 投資信託受益証券中には、退職給与引当特定資産（1,530口、7,650千円）を含む。

有形固定資産勘定明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高
建 物	1,014,755	294,547	—	1,309,302	340,672	968,630
構 築 物	197,435	107,657	—	305,092	93,861	211,231
機 械 及 び 装 置	3,078,413	1,261,670	2,548	4,337,535	1,419,946	2,917,589
車 輦 及 び 運 搬 具	105,124	4,098	450	108,772	41,137	67,635
工 具 器 具 備 品	66,500	20,087	150	86,437	34,497	51,940
土 地	103,690	403,876	—	507,566	—	507,566
建 設 仮 勘 定	2,116,491	348,541	2,212,251	252,781	—	252,781
計	6,682,408	2,440,476	2,215,399	6,907,485	1,930,113	4,977,372

主増減額内訳

(単位 千円)

資 産 別	摘 要	金 額	備 考
建 物	製造室及荷造室外	143,595	
	社宅及付属設備	117,211	
	寮及付属設備	16,737	
構 築 物	配管外	97,589	
	用水設備	8,445	
機 械 装 置	精製装置外	990,162	
	反応槽外	38,008	
	乾燥機外	19,386	
	電気設備外	200,624	
車 輦, 運 搬 具	ホークリフトラック外	3,018	
工 具 器 具 備 品	分析器具及什器	17,092	
建 設 仮 勘 定 (増 加)	ベルボン製造設備起業費	16,966	
	過酸化水素製造設備起業費	234,048	
同 上(減 少)	過酸化水素製造設備外振替減	2,121,132	

無形固定資産勘定明細表

(単位 千円)

名 称	取得原価	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高
特 許 権	32,029	468	—	32,497	8,578	23,919
ノ ウ ハ ウ	10,881	—	—	10,881	841	10,040
鉱 業 権	15,160	22	—	15,182	6,713	8,469
電気ガス供給施設利用 権	27,254	18,107	—	45,361	7,898	37,463
水 利 権	64	—	—	64	42	22
専用側線利用権	5,223	—	—	5,223	580	4,643
電話加入権	3,836	317	—	4,153	277	3,876
計	94,447	18,914	—	113,361	24,929	88,432

主 増 減 内 訳

資 産 別	摘 要	金 額	工 場 名
特 許 権	過酸化水素特許権	468	
電気ガス供給施設 利用権	電気供給施設利用権	18,107	
電話加入権	電話加入権	317	

関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一株の 金 額	前 期			当 期			増 減 額			当 期 末			摘 要
			株	数	取得価額	株	数	取得価額	株	数	金 額	株	数	取得価額	
					貸借対照 表計上額			貸借対照 表計上額						貸借対照 表計上額	
株 式															
菱 江 化 学 (株)		500	14,000		7,000			7,000			—	14,000		7,000	資本金 7,000 当社元取締役 雨宮護道 代表取締役
(株) 東 京 商 会		50	792,340		39,617			39,617			—	792,340		39,617	資本金 40,000 当社元取締役 古川林之助 代表取締役
山 田 化 成 (株)		50	360,000		18,000		90,000	18,000		4,500		450,000		22,500	資本金 50,000 当社元取締役 山岸源一郎 代表取締役
富 士 化 成 (株)		50	450,000		22,500			22,500		—		450,000		22,500	資本金 50,000 当社専務取締役 志岐義郎 取締役兼務
勿来ガス開発 (株)		500	10,000		5,000			5,000		—		10,000		5,000	資本金 10,000 当社専務取締役 志岐義郎 代表取締役兼務
東 洋 化 学 (株)		500	17,200		8,600			8,600		—		17,200		8,600	資本金 1,000 当社常務取締役 鹿島三也 取締役兼務
大洋化学工業 (株)		500	14,400		7,150			7,150		—		14,400		7,150	資本金 16,000 大阪工場次長 馬淵武男 取締役兼務
内 外 化 工 (株)		500	60,000		30,000			30,000		—		60,000		30,000	資本金 30,000 当社取締役社長 武田宣城 取締役兼務
内 外 産 業 (株)		500	10,000		5,000			5,000		—		10,000		5,000	資本金 5,000 当社取締役社長 武田宣城 取締役兼務
熊谷プラスチック (株)		500	100,000		50,000			50,000		—		100,000		50,000	資本金 80,000 当社専務取締役 志岐義郎 代表取締役兼務
山 田 商 店 (株)		50	10,000		500			500		—		10,000		500	資本金 4,500 嘱託 青木守一 代表取締役
三国化学工業 (株)		500	4,000		2,000			2,000		—		4,000		2,000	資本金 4,000 大阪営業所長 武部正常 監査役兼務
永和化成工業 (株)		500	13,720		6,860		9,600	6,860		4,800		23,320		11,660	資本金 60,000 当社常務取締役 鹿島三也 取締役兼務
計					202,227		99,600	202,227		9,300				211,527	
脚 注	取得価額並びに貸借対照表計上額の評価基準は移動平均法による原価法														

関係会社出資金明細表
関係会社貸付金明細表

当社に於ては該当なし

(単位 千円)

会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
短期貸付金						
菱 江 化 学(株)	857	13,244	0	14,101	利息	0
東 洋 化 学(株)	0	2,008	0	2,008	利息	2 銭 6 厘
内 外 化 工(株)	160,302	179,000	197,246	142,056	運転資金	2 銭 6 厘
熊 谷 商 会	0	18,244	0	18,244	利息	1 銭 3 厘
山 本 化 学(株)	20,000	40,000	40,000	20,000	利息	2 銭 3 厘
計	181,159	270,496	300	17,000	利息	2 銭 8 厘
長期貸付金			237,546	214,109		
内 外 化 工(株)	44,356	—	—	44,356	運転資金及び設備資金	
(株)東 京 商 会	5,700	—	—	5,700	運転資金	
山 田 化 成(株)	33,670	—	—	33,670	利息	2 銭 6 厘
菱 江 化 学(株)	9,000	—	—	8,500	運転資金	有価証券担保 (10,000)
計	92,726	—	500	92,226	利息	2 銭 7 厘
合 計	273,885	270,496	238,046	306,335	運転資金	2 銭 5 厘 (8,500)

(単位 千円)

関係会社社債明細表

銘 柄	発 行 日	発行総額	償還額	未 償 還 高	発行価格	利 率	担 保 (種類目的物及順位)	償還期限	摘	要
永 和 化 成 有 限 公 司 債	34.1. 31	3,000	1,500	1,500	100円	年 9 分	—	39.1 31		
計			1,500	1,500						

長期借入金勘定明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 残 高	元 金	期 限	利 率	使 途	担	保
(株) 三 菱 銀 行	(10,000)	—	10,000	0	30	38. 7.31	2 銭 1 厘 5 毛	運転資金	有 価 証 券	
"	10,000	—	—	(55,000)	55	39. 8.31	2 銭 6 厘	設備資金	東京, 山北工場財団	根 抵 当
"	(55,000)	—	—	55,000	200	40. 9.30	"	"	"	
"	200,000	—	—	200,000	50	38.10.31	"	"	東京, 山北工場財団	根 抵 当
"	(36,000)	—	—	—						
"	36,000	—	—	—						

資本金明細表

(単位 千円)

銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	48,000,000	株 円 50	2,400,000	東京証券取引所	関係会社の所有株式 (株)東京商会 39,000株 内外化工(株) 86,000 菱江化学(株) 74,000 山田化成(株) 30,000 (株)山田商店 18,000 永和化成工業(株) 40,000
額面株式 無額面株式	江戸川化学工業株式会社株式				
株式発行のない資本の額	2,400,000				
準備金の資本組入	140,000	昭和30年 5月28日付増資 (再評価積立金の資本組入 1:0.5)			
	140,000	昭和32年 1月22日付増資 (" 発行株式数 4,000千株 1株に付15円)			
減価償却明細表 (単位 千円)					

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末高	償却率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額
建物	1,309,302	17,591	340,672	968,630	26.0	直接償却法	0 0
構築物	305,092	7,657	93,861	211,231	30.8	"	0 0
機械及び装置	4,337,535	159,233	1,419,946	2,917,589	32.7	"	0 0
車輛及び運搬具	108,772	4,156	41,137	67,635	37.8	"	0 0
工具器具備品	86,437	3,508	34,497	51,940	39.9	"	0 0
特許権	32,497	1,604	8,578	23,919	26.4	"	0 0
ノウハウ	10,881	544	841	10,040	9.2	"	0 0
鉱業権	15,182	295	6,713	8,469	44.2	生産高比例法	0 0
水利権	64	1	42	22	65.6	直接償却法	0 0
電気ガス供給施設利用権	45,361	1,497	7,898	37,463	17.4	"	0 0
電話加入権	4,153	—	277	3,876	6.7	"	0 0
専用側線利用権	5,223	89	580	4,643	11.1	"	0 0
計	6,260,499	196,175	1,955,042	4,305,457		直接償却法	0 0
株式発行費	12,490	2,000	8,490	4,000	68.0	定額法	0 0
自動酸化法過酸化水素開発費	139,683	13,968	13,968	125,715	10.0	"	0 0
同上外	26,518	0	0	26,518	—	"	0 0
雨池排水工事	12,931	1,293	2,586	10,345	20.0	"	0 0
北伊勢工業用水道負担金	11,384	353	353	11,031	3.1	"	0 0
道路受益者負担金	200	25	27	173	13.5	"	0 0
堤防負担金	50	1	7	43	14.0	"	0 0
繰延勘定試験研究費	11,687	1,168	9,532	2,155	81.6	"	0 0
総計	6,475,442	214,983	1,990,005	4,485,437			

- 注1 当期償却額の内には租税特別措置法に規定する割増償却 1,966千円を含んでいる。
 2 償却過不足額の算定は普通償却範囲額による。
 3 当期固定資産償却額と損益計算書、製造原価報告書及び剰余金計算書に表示されている減価償却費との相異は除却資産についての期首より除却時迄の償却額等 (35千円) を当期償却額に含めて記載してないためです。
 4 当期固定資産償却額と損益計算書脚注②の当期償却実施額との相異は上記脚注3及び棚卸資産中の貸与容器償却額等 (7,492千円) を含めて記載してないためです。
 5 当期償却額中には繰延勘定試験研究費の償却費 (1,168千円)、株式発行費の償却額 (2,000千円)、雨池排水工事の償却額 (1,293千円)、道路受益者負担金の償却額 (25千円)、北伊勢工業用水道負担金の償却額 (353千円) 及び堤防負担金の償却額 (1千円) を含みます。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

A 事業年度末における資産及び負債の内容
 (付属明細表に記載してあるものは省略しました。)

1 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現金	4,697	納税準備預金	387
当座預金	56,876	別段預金	178
普通預金	77,639	郵便振替貯金	182
通知預金	964,172		
定期預金	656,547	合 計	1,760,678

2 受取手形 (関係会社受取手形を含む)	
一般販売業関係 (大阪合同(株)山田化成(株)他)	500,728千円
化学工業関係 (内外化工(株)日本酸素(株)他)	19,536
その他 (製紙, 染色関係他)	4,589
計	524,853

注 (1) 満期日明細	昭和38年10月	36,329千円
	11月	34,172
	12月	79,686
	昭和39年1月	175,731
	2月	140,544
	3月以降	58,391
		524,853

(2) 担保差入高 差入先: (株)日本興業銀行 (単位千円)

借入額	手形金額	期 日
10,200	10,228	昭和38年10月
16,000	16,285	" 年11月
13,800	13,822	" 年12月
10,000	10,000	昭和39年1月
50,000	50,335	

3 売掛金	
一般販売業関係 (三木産業(株), (資)真辺商店他)	456,002千円
化学工業関係 (日本酸素(株)他)	31,658
その他 (製紙, 紡績, 電機産業関係)	45,253
計	232,913

注 (1) 回収率

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} = 83.4\%$$

(2,684,513) (479,715) (2,737,710)

(2) 滞留状況

$$\text{回転率} = \frac{\text{当期売上高} \times 2}{\text{当期末残高}} = 10.3\text{回}$$

(2,737,710) (532,913)

4 有価証券 399,529千円

* 付属明細表参照

5 製品 (単位 千円)

場 所 別	金 額	摘 要
東京工場	105,079	バリウム塩類 8,662 ペンタエリスリトール 18,667 尿素樹脂 8,291 その他 69,459
大阪工場	69,371	シユウ酸 7,523 ユーピロン 54,909 ギ 酸 2,774 その他 4,165
山北工場	30,661	過酸化水素 19,037 その他 11,624
浪速工場	27,160	硫酸 1,072 リンデン 14,300 BHC 3,233 その他 8,555
四日市工場	3,439	過酸化水素 3,439
横浜工場	3,520	ダイアナ 460 イソプロピルチタネート 748 その他 2,312
計	239,230	

6 原材料 (単位 千円)

分 類	金 額	分 類	金 額
コークス, 石油及び鉱石類	12,448	化学, 工業薬品類	184,667
原料塩, 水銀, 黒鉛, 銅箔	138,083	計	350,823
繊維, 及び紙工業製品類	15,625		

7 仕 掛 品

(単位 千円)

場 所 別	金 額	摘 要
東 京 工 場	92,995	尿素樹脂 1,384 ホルマリン 9,049 積層板 40,814 その他 41,748
大 阪 工 場	27,941	シユウ酸 5,445 ギ酸ソーダ 1,726 ユーピロン 7,064 その他 13,706
大 山 北 工 場	13,721	過酸化水素 12,008 その他 1,713
浪 速 工 場	13,701	B H C 5,919 リンデン 1,806 D C B 3,520 その他 2,456
四 日 市 工 場	17,229	過酸化水素 17,229
横 浜 工 場	2,152	エドラン 425 イソプロピルチタネート 826 その他 901
計	167,739	

8 貯 蔵 品

(単位 千円)

貯 蔵 品 名	金 額	貯 蔵 品 名	金 額
燃 料	6,630	電 極	92,126
荷 造 用 材	47,991	箔 及 電 極	7,980
補 修 耗 品	52,692	建 設 資 材	347
消 耗 品	6,362	除 却 計 資 産	214,128

9 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
未 経 過 支 払 利 息	35,159	そ の 他	6,752
" 割 引 料	17,325		
保 險 料	9,986	計	69,222

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
10 役社員に対する短期債権	937	払下品等一時立替金
11 " 短期貸付金	46,481	住宅、厚生資金等
12 関係会社に対する短期債権	3,744	資材購入代立替等
13 短期貸付金	4,310	四日市市雨池排水工事貸付金
14 関係会社に対する短期貸付金	214,109	内外化工(株)他運転資金
15 未 収 入 金	4,533	硫酸焼鉍払下代金他
16 そ の 他	21,623	健康保険給付他

17 固 定 資 産

有形固定資産及び無形固定資産の明細は付属明細表に記載しておりますので省略しました。

再評価の概況及び取崩し状況

第三次再評価実施日 昭和28年4月1日

(単位 千円)

区 分	当 期 計 上 額	当 期 末 現 在
当 初 積 立 金 (再 102条)		463,742
合 併 に よ る 積 立 金 (再 108条)		20,941
充 当 又 は 還 付 の 場 合 の 積 立 金 (再 38条)		1,783
計 (A)		486,466
再 評 価 税 納 付 に よ る 取 崩 額 (再 103条)		20,357
資 産 譲 渡 に よ る 取 崩 額 (再 104条)		5,751
欠 損 填 補 に よ る 取 崩 額 (再 104条)		—
調 整 勘 定 に よ る 取 崩 額 (再 105条)		—
更 生 に よ る 取 崩 額 (再 110条)		9,483
計 (B)		35,591
資 本 組 入 累 計 額 (C)		140,000
期 末 現 在 再 評 価 積 立 金 (A—B—C)		310,875
再 評 価 限 度 額		549,598
再 評 価 日 直 前 の 取 得 価 格		572,019
" 帳 簿 価 格		230,537
再 評 価 額		394,279
第 1 次 再 評 価 差 額		300,000
第 3 次 再 評 価 差 額		163,742

18 建設仮勘定

(単位 千円)

工 事 名	金 額	完成予定月日
自動酸化法過酸化水素製造設備起業	126,247	38.10
社宅新築工事起業他 他	126,534	
計	252,781	

19 長期貸付金

貸付先：三菱地所(株)

昭和30年8月1日付金銭消費貸借契約書に依る貸付金

7,281千円

昭和31年7月23日

1,437

昭和38年2月23日

11,193

貸付条件：利息日歩5厘

計 19,911

返済：昭和32年10月15日を第1回とし以後

3ヶ年毎に1/4宛返済

* 5年間据置以後3ヶ年毎に1/4宛返済

20 退職給与引当特定資産

(1) 預 金(定期預金)

61,000千円

(2) 投資有価証券(投資信託受益証券)

野村証券(株) 550口

2,750千円

江口証券(株) 800

4,000

大和証券(株) 180

900

計

68,650

21 その他の投資

敷 金

寺田 実：浪速工場借室敷金

330千円

三菱シヨールーム：三菱シヨールーム敷金

284

万興業(株)：大伝馬町ビル借室保証金

259

朝日土地建物(株)：グリーンビル借室建築協力金

10,023

" " 厚生食堂建築協力金

770

東京ガレージ：ガレージ保証金

714

朝日土地建物(株)：駐車場保証金

300

樋口 茂：浪速工場福姫寮土地保証金

43

狩野 栄一：東京工場土地賃借敷金

3,000

小 計

15,723

そ の 他

三 重 県：北伊勢工業用水道建設事業債

47,670千円

(財)奥野パルプ紙研究所：研究設備のための協力金

500

事業者保険保険料：明治生命(相) 6件

4,722

" " 39件

10,602

" " (月掛) 76名

2,850

小 計

66,344

合 計

82,067

22 支払手形

(単位 千円)

購 入 品 別	金 額	購 入 品 別	金 額
購 入 製 品 代	20,715	経 建 費 関 係 他	19,424
原 材 料 代	476,540	の 計	244,803
補 助 材 料 代	116,340		25,621
注 支払期日 昭和38年10月	220,769千円		903,443
11月	198,935		
12月	175,456		
昭和39年1月	164,410		
2月	123,040		
3月	20,833		
	903,443		

23 買掛金

(単位 千円)

購 入 品 別	金 額	購 入 品 別	金 額
購 入 製 品 代	20,965	補 助 材 料 関 係	64,355
原 材 料 関 係	137,936	計	223,256

24 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	返済期日	利率	担保
(株)三菱銀行	50,000	運転資金	38.10. 5	2銭1厘	東京, 山北工場財団根抵当
"	60,000	"	38.10.26	"	"
"	227,000	"	38.11. 7	"	"
"	50,000	"	38.10. 5	"	"
"	100,000	"	38.10.26	"	"
"	40,000	"	38.10. 5	"	"
"	90,000	"	38.11.30	"	"
"	100,000	"	38.10. 5	"	"
"	30,000	"	38.11.27	"	"
"	60,000	"	38.10.26	"	"
"	65,000	"	38.10. 5	"	"
"	40,000	決算資金	38.10.31	1銭9厘	"
(株)日本興業銀行	10,000	運転資金	38.11.30	2 銭	商業手形
"	10,200	"	38.11.30	"	"
"	13,800	"	38.12.31	"	"
"	16,000	"	38.11.30	"	"
(株)足利銀行	100,000	"	38.10.31	2銭1厘	なし
"	10,000	"	38.10.31	"	"
(株)八十二銀行	55,000	"	38.11. 4	1銭9厘	"
"	50,000	"	38.11. 7	"	"
"	5,000	"	38.11. 5	"	"
(株)南都銀行	30,000	"	38.10.14	"	"
"	90,000	"	38.10.14	"	"
㈱横浜銀行	40,000	"	38.10. 5	"	"
㈱東海銀行	100,000	"	38.10.31	2銭1厘	"
㈱百五銀行	20,000	"	38.12.12	"	"
"	30,000	"	38.10. 5	"	"
一年以内に返済する 長期借入金	707,000	"			
合 計	2,199,000				
25 未払金 建設関係資材購入及工事代金				44,424千円	
未払配当金				935	
				45,359	
26 未払費用 電力料				14,650千円	
電運未払利息				22,058	
修販社賃水				3,053	
社会保険料				9,183	
賃料				2,671	
水道料				1,569	
その他				3,127	
計				1,413	
				6,241	
				63,965	
27 預り金 源泉徴収所得税				2,159千円	
源泉徴収地方税				3,420	
製品販売割戻金				5,186	
製品販売保証金				350	
容器器具保証金				4,480	
社員会費				1,016	
社費				458	
その他				1,201	
計				18,270	
28 従業員預り金(国民貯蓄組合)				225,944千円	
29 関係会社に対する短期債務					
支払手形				30,729千円	
買掛金				4,755	
預り金				10,376	
未払費用				69	
未払金				44	
受計				69	
				46,042	
30 その他の流動負債(試験研究補助金 11,600他)				11,848千円	
31 退職給与引当金(当期引当 89,106 当期支出 19,963)				271,284千円	

(3) その他
最近の資金繰状況

(単位 千円)

科 目	38年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
収 入							
売上 収入	603,917	431,560	258,343	549,523	481,705	466,583	2,791,631
借入 収入	224,800	225,000	145,000	106,200	98,800	110,000	909,800
その他 収入	97,731	111,880	175,809	114,879	110,049	131,684	742,032
計	926,448	768,440	579,152	770,602	690,554	708,267	4,443,463
支 出							
原材料 費	251,264	182,984	173,030	203,313	190,298	193,442	1,194,331
労務 費	75,594	68,972	196,255	71,985	74,411	71,297	558,514
経費 費	46,121	41,181	44,083	52,623	39,749	43,867	267,624
販売 費	19,225	16,397	17,173	17,478	17,733	18,293	106,299
支払 利息 割引 料	76,904	28,231	44,988	71,701	30,367	37,293	289,484
設備 資 金	68,275	77,835	87,085	59,057	76,173	32,872	401,297
税 金	—	34,769	—	—	31,310	—	66,079
配 金	18	996	89,575	4,694	298	296	95,877
借入 金 返 出	176,300	66,500	56,500	102,700	100,300	76,500	578,800
その他 支 出	91,800	117,977	121,881	132,981	128,182	138,123	730,944
計	805,501	635,842	830,570	716,532	688,821	611,983	4,289,249
差 引 過 不 足	120,947	132,598 △	251,418	54,070	1,733	96,284	154,214
前 月 末 残 高	1,606,464	1,727,411	1,860,009	1,608,591	1,662,661	1,664,394	1,606,464
当 月 末 残 高	1,727,411	1,860,009	1,608,591	1,662,661	1,664,394	1,760,678	1,760,678

今後の資金計画

(1) 期 間 自昭和38年10月 至昭和39年 3 月

(2) 資金の過不足及調達方法

不足資金 766,735 千円の調達のため、借入金 920,000 千円を行い、期末残高は 153,265 千円の増加となる予定。

(3) 四半期別資金計画

(単位 千円)

科 目	38年10月～12月	39年 1 月～ 3 月	合 計
収 入			
売上 収入	1,466,237	1,451,852	2,918,089
借入 収入	575,000	345,000	920,000
その他 収入	414,581	522,003	936,584
計	2,455,818	2,318,855	4,774,673
支 出			
原材料 費	598,468	640,685	1,239,153
労務 費	355,292	241,345	596,637
経費 費	134,283	129,292	263,575
販売 費	58,374	55,266	113,640
支払 利息 割引 料	153,638	142,728	296,366
設備 資 金	250,140	174,570	424,710
税 金	28,500	28,500	57,000
配 金	90,000	6,000	96,000
借入 金 返 出	179,500	219,500	399,000
その他 支 出	624,524	510,803	1,135,327
計	2,472,719	2,148,689	4,621,408
差 引 過 不 足	△ 16,901	170,166	153,265
前 期 末 残 高	1,760,738	1,743,837	1,760,738
本 期 末 残 高	1,743,837	1,914,003	1,914,003